岩手県立大学社会福祉学部紀要　第20巻（2018. 3）7－16

中山間地域における住民の生活支援ニーズ・シーズ分析
―岩手県A市における地域調査を通じて―

菅野道生

Living Needs and Seeds of Residents in Semi-Mountainous Areas：Through a Survey Study in City A, Iwate Prefecture

KANNO Michio

本研究では、過疎化と高齢化の進展する中山間地域を対象に、住民の生活支援ニーズ・シーズ分析を通じて、住民の助け合いに向けた意識を実証的に検証することを試みた。住民の生活課題だけでなく、それに対応しようとする住民の意思も同時に可視化することを通じて、中山間地域における住民福祉活動推進のポテンシャルの実態、その特徴の一端を明らかにすることが研究の目的である。全体の集計結果からは、設定した19項目の生活支援メニューすべてにおいてシーズの量がニーズの量を上回っていた。一般に条件不利とされる中山間地域においても、助け合いに向けた意思が十分に備わっている可能性が示唆された。今後に向けてはこれらのニーズとシーズをマッチングする仕組みづくりが課題となる。
キーワード：中山間地域　地域福祉　生活支援ニーズ・シーズ

In this research, we attempted to verify the potential for mutual aid of the community through the analysis on living support needs and seeds of residents in semi-mountainous areas where depopulation and aging are progressing. It is the purpose of the research to clarify the actual state of the potential of voluntary welfare activities and its characteristics in the semi mountainous areas , by simultaneously visualizing the living tasks as well as their rosolve to work on problem. From the results of a survey, the amount of seeds exceeded the amount of needs in all of the 19 living support menus.
It was suggested that even in the middle mountainous area, which is generally considered to be disadvantageous to the conditions, there is a sufficient willingness of the residents for mutual aid. For the future, creating a system that matches these needs and seeds becomes an issue.
Key words: Semi-mountainous areas, Community based welfare, Needs and seeds analysis

Ⅰ．問題の所在と研究目的

１．中山間地域における地域福祉の再構築

我が国の国土のおよそ7割を占め、総人口の14%が居住するとされる中山間地域[1]においては、人口減少・過疎化・超高齢化の進行，地域産業の空洞化、耕作放棄等による自然環境の荒廃、高齢者世帯の増加、医療機関や社会福祉施設、商店等の生活施設・資源の不足等の課題が指摘されている（野口，2008; 中山間地域等総合対策検討会，2009; 小田切，2011; 松永，2012）。近年注目を集める「限界集落」や「消滅可能性都市」等に関する議論（大野，2008; 山下，2012，2014; 増田，2014）のなかでは、中山間地域における住民の

岩手県立大学社会福祉学部

生活支援は重要な論点のひとつとなっている。もともと、地域福祉の領域においては、農山村を中心とした過疎地域における生活問題への対応というテーマは目新しいものではない。特に高度経済成長期以降、農村を中心とした過疎地域におけるコミュニティと家族の揺らぎを背景とした生活問題の深刻化は多くの論者によって指摘されてきた[2]。若年層の流出による「超高齢・過疎社会」における、共同生活の困難や日常生活上の利便性の低下といった地域生活課題への対応は、一貫して地域福祉における重要テーマとして扱われてきたといえる（野口，1995）。しかし、近年の少子高齢化と人口減少の著しい進行は、もともと西日本（特に中四国地方）を中心とした問題であった中山間地域の課題（小田切，2011）を、日本全体に拡大させつつある。高齢化と人口減少は介護をはじめとした住民の生活課題を増大させる。その一方で、中山間地域においては各種の社会資源が不足・枯渇し、かつてのコミュニティの相互扶助機能も弱体化が極限まで進行している。地域で発生する福祉課題を、地域社会の主体性・共同性に依拠して解決するという地域福祉の基本原理（牧里，1995）が貫徹されにくい状況が拡がるなかで、中山間地域における地域福祉をいかに再構築するかが、今改めて問われている。

２．中山間地域における住民の生活支援ニーズ・シーズ

地域福祉の再構築を考えていくためには、地域で発生する住民の生活上の課題（生活支援ニーズ）の把握が出発点となる。中山間地域における住民の生活実態、高齢者及び障害者等の生活支援ニーズの分析を行った先行研究（後藤，2010；高橋，2012；菅野，2014・2015）では、全体としては高齢化と世帯規模の縮小が進んでいるものの、中山間地域においては二世代，三世代世帯も少なくないこと、親族関係や近隣関係等、地域における社会関係が比較的濃密であること、そうした関係性を基盤に自然な見守りや支え合いが行われていること、比較的健康で元気な高齢者が多いこと等が報告されている。また、主な生活支援ニーズとして「移動（通院や買い物）」、「除排雪」、「話し相手や相談相手」、「介護」等が挙げられている。

上記の実態分析やニーズ分析的な研究をもとに、平野・藤井（2013）は、従来の小地域福祉概念をベースに新たな集落支援の方法を取り入れた「集落福祉」の政策的推進を提起している。また中山間地域における地域福祉推進方策の枠組の自然災害の被災地への適用可能性を探った小木曽（2015）の研究など、中山間地域における地域福祉推進をめぐる議論は近年豊富化しつつある。

住民の生活実態やニーズの把握とそれへの政策的対応や住民組織化の方策が活発に議論される一方で、中山間地域における地域福祉推進の基盤となる住民の支え合いに向けた意識について把握する研究はその成果の蓄積が十分とは言い難い[3]。今日的な状況のなかで中山間地域における生活支援ニーズ把握とあわせて、それに対応する地域住民の意識を把握・分析することが求められていると考える。

上記の問題意識のもと、本研究では、過疎化と高齢化の進展する中山間地域を対象に、住民の生活支援ニーズ・シーズ分析を通じて、地域に潜在する支え合いにむけた住民の意識の傾向について検証することを試みる。研究の対象地域として、中山間地域が県土面積、耕地面積、農業産出額の8割を占める岩手県を選定した[4]。その目的は、住民の生活課題だけでなく、そうした課題に対して「手伝える」と考える住民の意識も同時に可視化することを通じて、中山間地域における住民福祉活動推進のポテンシャルの一端を明らかにすることである。

地域における住民の相互支援活動を進めていくためには「実際に支援活動を行っているか」、あるいは「実際に支援活動を行うための条件はなにか」についても検討する必要があると思われる。しかし本研究では、そうした支え合いの「実態」についての分析の前段階として、そもそも「手伝える」と考える住民がどのくらいいるのか、という点に焦点をあてた。中山間地域という、一般的には条件不利と考えられる地域特性のなかで、支え合いに対する住民の意識がどのような状況にあるかを示すデータが十分示されていない現状にあって、まずはそれを明らかにすることに一定の意義があると考えたためである。

Ⅱ．方　法

１．使用するデータ

⑴　調査の実施概要

本研究では、2015年の2月～3月に、岩手県A市内のイ地区（人口1,164人、382世帯、8行政区（集落）、高齢化率40.2％）とロ地区（人口539人、143世帯、6行政区（集落）、高齢化率38.2％。ともに2014年9月30日現在）の全

世帯を対象に実施した住民アンケート調査で得られたデータを分析の対象とした。調査票は各集落の行政区長を通じて各世帯に配付し、留置法と社会福祉協議会職員及び岩手県立大学の学生調査員による訪問面接法の併用によって423名（世帯）の回答が得られた(回収率=84.6%)。調査票の回収状況は表1の通りである。

なお､岩手県Ａ市は東西に長く伸びた地形となっており地域間で気候の違いが大きい、市西部の山沿いは、標高が高く降雨・降雪量が多い。また市の中央部は内陸性気候・盆地性気候に属している。市全体の冬場の平均最低気温は-18度、最新積雪量は35ccmを記録している。調査対象地域のイ地区、ロ地区はいずれも山あいの地域であり、冬場の積雪量が非常に多い土地柄である。

表１　調査票の回収状況

地区	行政区	配票数	回収数	不能票	有効回収数	有効回収率
【イ地区】平地の周縁部から山間地。市中心部から地区の入り口まで車で20分弱。	1	32	30	0	30	93.8%
	2	56	51	1	50	89.3%
	3	42	40	2	38	90.5%
	4	41	38	0	38	92.7%
	5	81	69	5	64	79.0%
	6	33	26	1	25	75.8%
	7	33	32	3	29	87.9%
	8	41	37	0	37	90.2%
	地区計	359	323	12	311	86.6%
【ロ地区】山間地。市中心部から地区入り口まで車で40分弱。	9	17	11	1	10	58.8%
	10	29	23	0	23	79.3%
	11	29	25	0	25	86.2%
	12	36	32	1	31	86.1%
	13	22	19	1	18	81.8%
	14	8	5	0	5	62.5%
	地区計	141	115	3	112	79.4%
総計		500	438	15	423	84.6%

⑵　回答者の基本属性

回答者の基本属性は表2の通りである。イ地区はロ地区に比べて年齢がやや高く、また居住年数もやや短い回答者の割合が多い。またイ地区の方が単身世帯が多く、世帯人員もロ地区の方がやや多くなっている。イ地区は比較的市街地に近く、また数は少ないものの地区内に日用品を販売する商店も存在するため、ロ地区に比べるとやや生活の利便性は高いといえる。そのため単身高齢者であっても「なんとか暮らしていける」地区であることが背景となっていることが考えられる。もちろん、イ地区においても、商店や幹線道路から離れているエリアもあり、全体としては条件不利地域である点では両地区で大きな違いはない。こうした世帯類型の相違もあくまで相対的なものに過ぎない。

表２　回答者の基本属性

		地区						
		イ地区		ロ地区		合計		
		実数	%	実数	%	実数	%	
性別	男性	188	63.9%	81	75.7%	269	67.1%	
(n=401)	女性	106	36.1%	26	24.3%	132	32.9%	
	合計	294	100.0%	107	100.0%	401	100.0%	
年齢階層	64歳以下	139	45.9%	57	51.8%	196	47.5%	範囲：18-97
(n=413)	65-74歳	96	31.7%	32	29.1%	128	31.0%	平均：65.47
	75歳以上	68	22.4%	21	19.1%	89	21.5%	中央値：65
	合計	303	100.0%	110	100.0%	413	100.0%	標準偏差：10.916
居住年数	40年未満	75	24.1%	18	16.1%	93	22.0%	
(n=423)	40-54年	73	23.5%	30	26.8%	103	24.3%	範囲：0-96
	55-64年	80	25.7%	39	34.8%	119	28.1%	平均：51.38
	65年以上	83	26.7%	25	22.3%	108	25.5%	中央値：55.0
	合計	311	100.0%	112	100.0%	423	100.0%	標準偏差：19.394
世帯類型	一人暮らし世帯	49	16.1%	9	8.3%	58	14.0%	
(n=414)	夫婦のみ世帯	54	17.7%	15	13.8%	69	16.7%	
	二世代世帯	118	38.7%	53	48.6%	171	41.3%	
	三世代世帯	73	23.9%	28	25.7%	101	24.4%	
	その他	11	3.6%	4	3.7%	15	3.6%	
	合計	305	100.0%	109	100.0%	414	100.0%	
世帯人数	1人	49	15.8%	9	8.0%	58	13.7%	範囲：1-9
(n=423)	2人	84	27.0%	20	17.9%	104	24.6%	平均：3.43
	3人	63	20.3%	26	23.2%	89	21.0%	中央値：3
	4人以上	109	35.0%	56	50.0%	165	39.0%	標準偏差：1.890
	無回答	6	1.9%	1	0.9%	7	1.7%	
	合計	311	100.0%	112	100.0%	423	100.0%	

２．使用した変数

上記のデータについて、室崎（2007・2014）による、生活支援ニーズ・シーズ(以下､N/Sとすることがある)分析の手法を用いて検証した。この方法を採用した理由は、一定地域における住民の生活上の「ニーズ（手伝って欲しいこと)」と「シーズ（手伝えること)」を明らかにし、そのバランス分析を通じてコミュニティにおける生活課題とそれの解決にむけた住民の意思の両方を総合的に評価するためである。室崎は、都市の老朽化した集合住宅コミュニティにおいて「住民同士が助け合う仕組み」「自分の知識や技術を地域に還元する仕組み」の可能性を探ることを目的として、住民の生活支援ニーズ・シーズ分析を行っている。本研究ではこれを中山間コミュニティに応用して、中山間地域における住民の生活支援ニーズと、それをカバーする住民福祉活動のポテンシャルを可視化することを試みる。都市部の集合住宅コミュニティもまた、住宅の老朽化に加えて住民の高齢化や世帯の小規模化（ひとり暮らし世帯の増加）が進行しており、住民の生活支援

ニーズの量的増大と一方でのコミュニティを基盤としたいわゆる「ささえあい」の困難に直面しているという点では、中山間地域とも課題を共有している。本研究を通じて、この分析手法の中山間地域への適用可能性を探ることも本研究の特色のひとつといえる。

先行研究で用いられた項目、及び対象地域住民へのフォーカスグループインタビュー[5]をもとに19項目の生活課題を設定した（表３）。各項目について「手伝ってほしいこと（ニーズ）」、「手伝えること(シーズ)」に該当するものを複数回答方式で把握して集計した。また、先行研究の知見に基づいて世帯の年齢構成別（「高齢者（65歳以上）のみ世帯」、「高齢者のみ世帯以外」）、世帯類型別（「ひとり暮らし世帯」、「夫婦のみ世帯」、「二世代世帯」、「三世代世帯」）にN/Sバランスを分析した。

３．分析方法

設定した19項目について、N/Sを集計しそのバランスについて全体状況、及び地区ごとの状況について記述した。集落ごとに生活支援のN/Sのバランスがどのような状況にあるかを確かめることが目的である。またN/Sのバランスについて、世帯の年齢構成別、回答者の年齢別に集計し、その結果について記述した。

４．倫理的配慮

調査は無記名で実施し、実施にあたっては、回答結果はすべて統計的に処理され、個人の情報は厳に守られること、また結果は本研究以外に使われることはないこと、回答を拒否できること等について調査対象者に事前に十分説明し、回答をもって同意が得られたものとした。

Ⅲ．結果

１．データ全体のＮ／Ｓバランス

まずはデータ全体の集計結果について概観する。各項目についてニーズとシーズそれぞれを回答数の分布をもとに「95以上=大」「40-94=中」「39以下=小」に分類して集約した（表3）。これによるとニーズが比較的大きかった項目は「農作業の手伝い」、「草刈り・庭の手入れ・水やり（以下、草刈り等）」、「雪かき」などであった。しかし、これらニーズが高い項目についてシーズの状況を見てみると、いずれもシーズがニーズとほぼ同等、あるいはそれを上回る状況にあることがわかる。ニーズは小さいが、シーズは中～大となっている項目は8項目あり、うち5項目ではシーズがニーズの3倍以上となっている。ニーズが小さくシーズも小さい項目は「介護などの手伝い」等6項目であった。データ全体の集計では、ニーズがシーズを上回った項目は見られなかった。

表３　ニーズとシーズのバランス　(n=423)

		手伝って欲しい（ニーズ）		手伝える（シーズ）		バランス
	支援項目	度数	%	度数	%	ニーズ/シーズ
①ニーズ大～中／シーズ大～中						
	農作業の手伝い	160	37.8%	161	38.1%	0.99
	草刈り・庭の手入れ・水やり	139	32.9%	184	43.5%	0.76
	雪かき	95	22.5%	142	33.6%	0.67
	通院の送迎	42	9.9%	97	22.9%	0.43
	おしゃべり相手	42	9.9%	80	18.9%	0.53
②ニーズ小／シーズ大～中						
*	買い物の送迎	31	7.3%	121	28.6%	0.26
*	ゴミ捨て	20	4.7%	95	22.5%	0.21
*	電球交換	18	4.3%	108	25.5%	0.17
	粗大ゴミだし・家具の移動	31	7.3%	65	15.4%	0.48
	家の掃除	27	6.4%	51	12.1%	0.53
	食事作り	21	5.0%	40	9.5%	0.53
*	役所手続きの代行	21	5.0%	64	15.1%	0.33
*	薬とり代行	19	4.5%	84	19.9%	0.23
③ニーズ小／シーズ小						
	介護などの手伝い	22	5.2%	26	6.1%	0.85
	パソコンのアドバイス	17	4.0%	29	6.9%	0.59
*	洗濯	10	2.4%	34	8.0%	0.29
	ペットの世話	9	2.1%	26	6.1%	0.35
	子どもの一時預かり	8	1.9%	20	4.7%	0.40
*	子育て相談	3	0.7%	16	3.8%	0.19

*はシーズがニーズの３倍以上の項目

２．地区別にみたＮ／Ｓバランス

次に行政区別にみると、各項目のバランスはどのようになるかを見た。表４によると、行政区によってはニーズがシーズを上回る項目も見られた。例えば、行政区１では「介護などの手伝い」はニーズがシーズの2.0倍、行政区6では3.0倍となるなど、14行政区中4行政区（1,3,6,8）でニーズがシーズを上回っている。また「農作業の手伝い」も1.2～1.3とわずかながらも5行政区(5,6,7,8,9)でニーズがシーズを上回っている。ただし、データ全体のサイズが小さいため、回答数の実数でみるとニーズとシーズがともに小さい数字となっている場合（例えば、実数の内訳がN2/S1、N3/S1など）も少なくない。そのため、必ずしも明確な傾向が見られたとは言えないが、行政区単位でみれば「草刈り等」や「介護などの手伝い」、「農作業の手伝い」等を中心に、ニーズがシーズを上回る項目が存在している可能性があることが示唆された。

表４　集落別にみたニーズとシーズのバランス

	イ地区								ロ地区					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
草刈り・庭の手入れ・水やり	0.6	1.1	0.8	0.9	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	0.3	0.6	0.2	0.7	0.7
家の掃除	0.0	0.5	1.4	0.4	0.4	1.0	0.0	0.6	0.5	0.7	0.0	0.8	0.0	0.0
電球交換	0.0	0.1	0.5	0.0	0.4	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
買い物の送迎	0.0	0.1	0.3	0.2	0.5	0.5	0.3	0.4	1.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0
役所手続きの代行	0.0	0.3	0.5	0.3	0.6	0.4	0.2	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	－
ゴミ捨て	0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	－
粗大ゴミだし・家具の移動	0.2	1.0	0.3	0.5	0.8	0.5	0.6	0.5	－	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
介護などの手伝い	2.0	0.0	1.5	0.7	0.8	3.0	0.3	1.3	－	0.7	0.0	1.0	0.0	－
パソコンのアドバイス	0.5	0.5	1.0	1.0	0.5	－	0.3	0.3	－	3.0	1.0	0.0	0.0	－
農作業の手伝い	0.6	0.9	1.0	0.9	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	0.8	0.6	0.9	0.9	0.8
食事作り	0.0	0.3	0.8	0.3	0.4	1.0	0.3	1.0	1.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0
おしゃべり相手	0.3	0.5	0.8	0.3	0.5	2.0	0.4	0.7	1.0	0.2	0.8	0.3	0.5	－
薬とり代行	0.0	0.0	0.5	0.1	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
通院の送迎	0.0	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.2	0.0	0.3	2.0	0.0
子育て相談	0.0	－	0.0	0.3	0.5	－	1.0	0.0	0.0	－	0.0	－	0.0	－
洗濯	0.0	0.0	3.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	0.0	－	0.0	－
ペットの世話	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	－	－	0.5	0.0	0.3	1.0	1.0	1.0	－
子どもの一時預かり	0.0	0.0	1.0	1.0	0.8	－	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	－
雪かき	0.4	0.7	0.5	0.5	0.8	1.1	1.0	0.8	1.7	0.4	0.5	0.6	0.9	0.5
計	0.6	0.9	1.0	1.0	0.8	1.0	1.0	0.8	1.1	0.6	0.8	0.7	0.9	0.8

N/S=1.0～1.9の項目　　N/S=2倍以上の項目

３．世帯の年齢構成別のＮ／Ｓバランス

⑴　世帯の年齢構成別ニーズの状況

次に、世帯構成員の年齢構成についての回答結果をもとに、回答者の世帯年齢構成を「高齢者（65歳以上）のみ世帯」と「高齢者のみ世帯以外」の2群に分けてニーズの状況をみた（表5）。これによると、2群間でニーズとしての回答割合に差が見られた項目は「買い物の送迎」、「役所の手続き代行」、「粗大ゴミだし・家具の移動」、「農作業の手伝い」、「おしゃべり相手」、「通院の送迎」、「雪かき」の７項目であった。このうち「高齢者のみ世帯」に比べて「高齢者のみ世帯以外」の方がニーズとしての回答割合が高くなった項目は「農作業の手伝い」のみで、他の項目はすべて「高齢者のみ世帯」の方がニーズとしての回答割合が高くなっている。特に「おしゃべり相手」（「高齢者のみ世帯」23.9%、「高齢者のみ世帯以外」12.0%）と「雪かき」（「高齢者のみ世帯」49.3%、「高齢者のみ世帯以外」29.3%）の項目では、2つの群の間で回答割合に10ポイント以上の差がみられ、この2つの項目は世帯の年齢構成によってニーズ量に明らかな違いがあることがわかる。

⑵　世帯の年齢構成別のシーズの状況

次に世帯の年齢構成別のシーズの状況について見ると（表6）、「介護などの手伝い」と「農作業の手伝い」の２つの項目を除いた17項目でシーズとしての回答割合が「高齢者のみ世帯以外」よりも「高齢者のみ世帯」で多くなっている。特に「家の掃除」、「電球交換」、「買い物の送迎」、「役所手続きの代行」、「ゴミ捨て」、「おしゃべり相手」、「薬とり代行」、「通院の送迎」、「洗濯」、「雪かき」といった項目では、「高齢者のみ世帯以外」

表５　世帯の年齢構成別ニーズの状況

手伝って欲しいこと	高齢者のみ世帯（n=67）		高齢者のみ世帯以外（n=208）	
	度数	%	度数	%
草刈り・庭の手入れ・水やり	35	52.2%	102	49.0%
家の掃除	7	10.4%	18	8.7%
電球交換	6	9.0%	12	5.8%
買い物の送迎	12	17.9%	18	8.7%
役所手続きの代行	9	13.4%	12	5.8%
ゴミ捨て	5	7.5%	14	6.7%
粗大ゴミだし・家具の移動	12	17.9%	18	8.7%
介護などの手伝い	5	7.5%	17	8.2%
パソコンのアドバイス	5	7.5%	12	5.8%
農作業の手伝い	27	40.3%	129	62.0%
食事作り	7	10.4%	13	6.3%
おしゃべり相手	16	23.9%	25	12.0%
薬とり代行	5	7.5%	14	6.7%
通院の送迎	13	19.4%	29	13.9%
子育て相談	0	0.0%	3	1.4%
洗濯	2	3.0%	6	2.9%
ペットの世話	3	4.5%	5	2.4%
子どもの一時預かり	1	1.5%	6	2.9%
雪かき	33	49.3%	61	29.3%
その他	1	1.5%	3	1.4%
計	204		517	

と比べ、シーズの割合が10ポイント以上多くなっていた。「高齢者のみ世帯以外」の群でシーズの割合が「高齢者のみ世帯」を大きく上回ったのは「農作業の手伝い」（「高齢者のみ世帯」31.7%、「高齢者のみ世帯以外」62.0%）のみとなっている。

表5の結果と合わせると、「高齢者のみ世帯」は、それ以外の世帯と比較して「手伝って欲しい」項目も多いが、逆に「手伝える」と考えている項目も多いという結果であった。

表６　世帯の年齢構成別シーズの状況

手伝えること	高齢者のみ世帯（n=63）		高齢者のみ世帯以外（n=259）	
	度数	%	度数	%
草刈り・庭の手入れ・水やり	35	55.6%	102	49.0%
家の掃除	14	22.2%	18	8.7%
電球交換	17	27.0%	12	5.8%
買い物の送迎	24	38.1%	18	8.7%
役所手続きの代行	14	22.2%	12	5.8%
ゴミ捨て	19	30.2%	14	6.7%
粗大ゴミだし・家具の移動	11	17.5%	18	8.7%
介護などの手伝い	4	6.3%	17	8.2%
パソコンのアドバイス	5	7.9%	12	5.8%
農作業の手伝い	20	31.7%	129	62.0%
食事作り	9	14.3%	13	6.3%
おしゃべり相手	19	30.2%	25	12.0%
薬とり代行	16	25.4%	14	6.7%
通院の送迎	16	25.4%	29	13.9%
子育て相談	1	1.6%	3	1.4%
洗濯	9	14.3%	6	2.9%
ペットの世話	4	6.3%	5	2.4%
子どもの一時預かり	3	4.8%	6	2.9%
雪かき	27	42.9%	61	29.3%
その他	1	1.6%	3	1.4%
計	268		517	

４．回答者の世帯類型別のＮ／Ｓバランス

⑴　世帯類型別のニーズの状況

次に世帯類型別にニーズの状況をみたところ（表7）、一人暮らし世帯では、ニーズの平均選択項目数が3.10と、他の世帯類型に比べて多くなっている。特に「雪かき」のニーズは36.2%で他の世帯類型よりも明らかに高い。また、「買い物の送迎」,「通院の送迎」「おしゃべり相手」の項目も、他の世帯類型に比べてニーズが高くなっていることがわかる。

⑵　世帯類型別のシーズの状況

最後に、世帯類型別にシーズの状況について確認すると（表8）、選択項目数の平均をみると一人暮らし世帯が4.9個で最も多い。特に「ゴミ捨て」「薬とり代行」といった項目で他の世帯類型よりもシーズが高くなっている。また、ここでも全体を通じて「草刈り等」、「雪かき」、「農作業の手伝い」が上位にきているが、特に2世代世帯、3世代世帯では「農作業の手伝い」のシーズの割合が非常に高く出ている。さらに三世代世帯では「通院の送迎」のシーズの割合が他の世帯類型より

表７　世帯類型別ニーズの状況

手伝って欲しいこと	世帯類型							
	一人暮らし世帯（n=58）		夫婦のみ世帯（n=69）		二世代世帯（n=171）		三世代世帯（n=101）	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
草刈り・庭の手入れ・水やり	20	34.5%	21	30.4%	61	35.7%	34	33.7%
家の掃除	2	3.4%	6	8.7%	11	6.4%	8	7.9%
電球交換	5	8.6%	1	1.4%	6	3.5%	6	5.9%
買い物の送迎	12	20.7%	3	4.3%	10	5.8%	6	5.9%
役所手続きの代行	6	10.3%	2	2.9%	9	5.3%	4	4.0%
ゴミ捨て	3	5.2%	1	1.4%	9	5.3%	6	5.9%
粗大ゴミだし・家具の移動	5	8.6%	8	11.6%	13	7.6%	5	5.0%
介護などの手伝い	4	6.9%	2	2.9%	13	7.6%	3	3.0%
パソコンのアドバイス	0	0.0%	3	4.3%	8	4.7%	6	5.9%
農作業の手伝い	14	24.1%	18	26.1%	75	43.9%	47	46.5%
食事作り	4	6.9%	2	2.9%	11	6.4%	3	3.0%
おしゃべり相手	10	17.2%	6	8.7%	15	8.8%	9	8.9%
薬とり代行	5	8.6%	1	1.4%	11	6.4%	2	2.0%
通院の送迎	10	17.2%	4	5.8%	17	9.9%	11	10.9%
子育て相談	0	0.0%	0	0.0%	2	1.2%	1	1.0%
洗濯	1	1.7%	1	1.4%	5	2.9%	3	3.0%
ペットの世話	1	1.7%	1	1.4%	4	2.3%	3	3.0%
子どもの一時預かり	1	1.7%	0	0.0%	3	1.8%	3	3.0%
雪かき	21	36.2%	16	23.2%	38	22.2%	19	18.8%
計	40	100.0%	40	100.0%	121	100.0%	67	100.0%
平均の項目選択数	3.10		2.40		2.65		2.70	

表８　世帯類型別シーズの状況

手伝えること	世帯類型							
	一人暮らし世帯（n=58）		夫婦のみ世帯（n=69）		二世代世帯（n=171）		三世代世帯（n=101）	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
草刈り・庭の手入れ・水やり	23	39.7%	28	40.6%	78	45.6%	45	44.6%
家の掃除	4	6.9%	11	15.9%	22	12.9%	12	11.9%
電球交換	12	20.7%	20	29.0%	43	25.1%	29	28.7%
買い物の送迎	14	24.1%	23	33.3%	43	25.1%	34	33.7%
役所手続きの代行	11	19.0%	14	20.3%	23	13.5%	14	13.9%
ゴミ捨て	16	27.6%	15	21.7%	36	21.1%	21	20.8%
粗大ゴミだし・家具の移動	9	15.5%	14	20.3%	23	13.5%	15	14.9%
介護などの手伝い	5	8.6%	3	4.3%	9	5.3%	9	8.9%
パソコンのアドバイス	2	3.4%	8	11.6%	11	6.4%	8	7.9%
農作業の手伝い	13	22.4%	19	27.5%	72	42.1%	49	48.5%
食事作り	9	15.5%	7	10.1%	16	9.4%	8	7.9%
おしゃべり相手	11	19.0%	13	18.8%	32	18.7%	21	20.8%
薬とり代行	15	25.9%	13	18.8%	32	18.7%	21	20.8%
通院の送迎	11	19.0%	15	21.7%	36	21.1%	31	30.7%
子育て相談	1	1.7%	1	1.4%	7	4.1%	7	6.9%
洗濯	6	10.3%	3	4.3%	11	6.4%	13	12.9%
ペットの世話	4	6.9%	4	5.8%	9	5.3%	9	8.9%
子どもの一時預かり	4	6.9%	0	0.0%	7	4.1%	8	7.9%
雪かき	16	27.6%	22	31.9%	60	35.1%	37	36.6%
計	38	100.0%	51	100.0%	138	100.0%	83	100.0%
平均の項目選択数	4.9		4.6		4.1		4.7	

も高くなっていた。

Ⅳ．考察

１．中山間地域における生活支援ニーズ・シーズの状況

⑴　生活支援シーズ・ニーズの特徴

上記の分析結果から、中山間地域においては全体としては「農作業の手伝い」「庭の手入れ・庭の手入れ・水やり」「雪かき」の3項目が住民の生活上の3大支援ニーズであることが明らかとなっている。こうしたニーズは農業に従事する世帯が多いこと、また大きな家屋が多いこと、そして冬期の積雪が多いことといった中山間地域の地域特性を反映したものといえる。一方で、こうした3大ニーズについても、近所の人に頼まれれば「手伝える」とする回答（シーズ）の数は全体としてはニーズとほぼ同等、あるいはそれを上回るものとなっていることがわかった。先行研究において都市部の集合住宅で実施した調査結果では「送迎サービス」や「パソコンアドバイス」、「配食サービス」、「町内会の役員代行」などの項目は、ニーズが大きいがシーズが不足しており、地域外からの人材確保の検討が必要な項目という結果が得られている（室崎，2007，p70）。本研究では、地域性の相違を考慮して室崎の用いた項目とは異なる項目を設定しているため単純な比較はできないが、都市部の集合住宅に比べ、中山間地域には生活支援ニーズに対応するシーズがより豊富に地域に存在していることが示唆された。もともと農業が中心的な産業となっている中山間地域では、都市部に比べて住民の相互扶助の意識が高いこと[6]は事前に想定されてはいたが、それが数値でも確かめられたといえる。

一方で、行政区ごとにみた場合は、項目によってはニーズがシーズを上回っているケースもあることがわかった。ひとつひとつのニーズは数としては小さいものの、「介護の手伝い」や「パソコンのアドバイス」、「食事づくり」、「おしゃべり相手」「通院の送迎」「洗濯」等が、小地域単位では対応が難しい日常生活上のニーズとして地域に潜在している可能性がある。こうした行政区単位の助け合いで対応が難しいニーズは今後、さらなる高齢化と人口減少の進展のなかで増加していくことも考えられる。一方で本調査結果からは地区全体としてはシーズ量はニーズ量を上回っていた。今後に向けては行政区を越えた助け合いの仕組みづくりを検討していく必要があるといえる。

世帯の年齢構成別、世帯類型別のニーズ・シーズ分析では「高齢者のみ世帯」では生活支援のニーズ項目が多くなること、単身世帯では他の世帯類型に比べてニーズが多くなることが示された。本研究の調査対象地域においては、現時点では単身高齢者世帯の比率はそれほど高いものではない。しかし、今後は単身高齢者世帯も増加していくことが予想される。そうした世帯のニーズとしては、買い物や通院等の「送迎」、「おしゃべり相手」、冬場の「雪かき」といったニーズが中心となる。今後を見据え、これらのニーズに対応する住民福祉活動の組織化、育成に取り組むことは喫緊の課題といえる。

一方で、シーズの状況をみると「高齢者のみ世帯」であっても「介護などの手伝い」や「パソコンのアドバイス」、「子育て相談」、「ペットの世話」、「子どもの一時預かり」といった、主に「ケア」の要素を持つ項目を除けば、シーズとしての回答割合が「高齢者のみ世帯以外」を上回る項目が少なくなかった。こうした結果からは高齢者であっても地域における福祉活動の担い手となる意思を持つ人が少なからず存在することが数値でも確認されたといえる。一方で、意思の側面から見た場合、若い家族メンバーを有する家族類型であっても、シーズとして期待できる支援項目としては「草刈り・庭の手入れ・水やり」、「農作業の手伝い」、「雪かき」といった項目に限られている状況も見られた。働き盛りの世代は、日常的な生活支援の担い手として想定することは難しいとしても、こうした意志を維持してもらうことができれば将来的な活動の担い手として期待できる。「高齢者のみ世帯」では「電球交換」、「買い物の送迎」、「おしゃべり相手」、「薬とり代行」「通院の送迎」といった項目でシーズとしての回答割合が比較的多くみられている。これらは単身高齢者世帯が持っているニーズとも合致するシーズであり、高齢者同士のニーズとシーズをうまくマッチングする仕組みを検討していくことが必要といえる。

また世帯別シーズの集計結果からは単身世帯においても、「買い物の送迎」、「おしゃべり相手」「通院の送迎」「雪かき」などの項目では他の世帯類型よりも多くのシーズが見られた。単身者同士のマッチングを通じた孤立防止の取組みといったことも検討されてよい。

⑵　シーズは実際の支援につながるか？

本調査で分析したシーズはあくまで「手伝える」という、意思や意欲レベルの回答結果にもとづくもので

ある。したがって、「手伝える」と回答した人が実際に「手伝っているか（手伝ったことがあるか)」や、「手伝えるか」についてはまた別の分析が必要となる。調査では「手伝える」と回答した人であっても、実際なんらかの生活支援の活動に取り組むためには時間の制約や物理的な距離の問題等がハードルとなりうることは容易に想像がつく。今回の調査で明らかとなったシーズが実際の活動に結びつくためには、シーズを持つ人たちの状況をより具体的に探り支援活動への参加が可能となる条件がどのようなものなのかを明らかにする必要があるだろう。

Ⅴ．おわりに

本研究を通じて、過疎と高齢化が進展する中山間地域においても、全体的に見れば生活支援ニーズに対応する住民の意思がコミュニティの内部に存在していることを、生活支援シーズの測定という形で垣間見ることができた。

特に、全体の集計結果において、ニーズがシーズを上回る項目がなかった点は、都市部における同様の調査結果とは大きく異なっている。条件不利とされる中山間地域に潜在する住民の「手伝える」という意思が数値で確かめられたことの意義は少なくないと考える。

他方で中山間地域では、同じ集落であっても住居と住居との距離が遠い、あるいは高低差がある等の物理的バリアが共助活動にとってもハードルとなることが考えられる。また、より小地域単位で見たときに、集落内部のシーズで対応しきれないニーズも発生しうることも示唆された。そうした場合に、地域福祉推進主体の側には、集落を越えた共助活動のコーディネーション等の仕組みづくりも求められると思われる。

本研究では、中山間地域における住民の生活支援ニーズとシーズの量的特徴、および支援メニューごとのニーズ・シーズの対応関係の相違が明らかになった。しかし、そこでは地区全体における個々の住民レベルでのニーズ・シーズの状況の把握にとどまった点に限界があった。地区内での相互支援システムの構築を考えて行く上では、地区を構成する個別の集落（行政区）ごとに、集落内部でのコミュニティ機能（集落自治や各種行事開催や生活ニーズの相互支援等）の実態を把握することが必要となる。

また本研究は、限られた地域における探索的な調査を元にしており、当然ながらここでの知見をすぐに一般化することはできない。さらに筆者がニーズ・シーズ分析の手法に十分習熟しておらず、分析枠組の生成には今しばらくの時間を要すると思われる。また統計的な検証が不十分である点、設問項目の妥当性など、データの信頼性には多くの問題も残されている。今後、他地域も含め同様の調査を繰り返しながら、研究方法自体のブラッシュアップも図っていきたい。

謝辞：本研究は平成26年度　岩手県立大学地域政策研究センター・地域協働研究（地域提案型・後期：課題番号RL-05)及び厚生労働省安心生活基盤構築事業の一環として実施された研究成果の一部である。

註

1　中山間地域は一般に「平地の周辺部から山間地に至る,まとまった平坦な耕地の少ない地域」（農林水産省，1990）を指す。また1999年に制定された農業・食料・農村基本法においては「山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」を「中山間地域等」と規定した。岡崎は中山間地域の概念について「都市近郊農村や平地農村に比べ、農業面、地域振興面で相対的に条件不利な地域を一括してとらえることに主眼がある」（岡崎，2000，p125）としている。島根県の中山間地域をフィールドとして、過疎地域における地域福祉政策を研究した高橋（2012）は「中山間地域の範囲を規定する明確な定義はない」として、農業統計上の地域区分（農業地域類型）のうち「中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域」という定義を用いている（高橋，2012，p4)。本研究においては、統計区分上の用法をベースに「条件不利地域」の意味合いも込めて中山間地域の概念を取り扱うこととしたい。

2　例えば1970年代に過疎地域における高齢者の生活実態を調べた田端は、「過疎地域の老人問題を特徴づけるものとして、一つは地域性の崩壊、もう一つは家族性の崩壊を背景に持つ」（田端，1977，p111）ことを指摘している。

3　貴重な成果として在宅サービス整備状況、施設整備状況、ボランティア稼働人数等をもとに「地域介護力」を算出して、過疎地域における地域福祉実践のポテンシャルを分析した高橋(2000)の研究がある。

4　岩手県農林水産部ウェブサイト(2017年10月1日閲

覧)。

5　フォーカスグループインタビューは、2015年1月9日にイ地区（10:00-12:00)、ロ地区（13:00-15:00）それぞれで実施した。インタビューの参加者はイ地区では各行政区長6名、ロ地区では行政区長5名。また、いずれもＡ市社会福祉協議会の職員2名が同席した。インタビューを通じて、地域特性を考慮した生活支援ニーズの項目として「農作業の手伝い」「草刈り・庭の手入れ・水やり」「雪かき」といった項目を独自に盛り込む必要が明らかとなり、調査票に追加された。

6　一般に農業は、土地への定着性や農業用水の共同管理の必要性、住民の社会的等質性などを背景に、従事者である地域住民は「相互に協力せざるを得ない」産業であることが指摘されている（恩田，2006, p65)。こうしたことから伝統的に農業を生活の基盤としてきた地域では、都市部に比べて有形無形の相互扶助の文化や仕組みが色濃く残されていることが多いと考えられる。

引用文献

中山間地域等総合対策検討会　2009　中山間地域等直接支払の効果検証と課題等の整理を踏まえた今後のあり方　農林水産省

後藤 順久　2010　中山間地域における高齢者の生活とそれを取り巻く環境―長野県辰野町における実態調査から―日本福祉大学経済論集　40号　61-75

平野隆之　2008　地域福祉推進の理論と方法　有斐閣

平野隆之・藤井博志　2013　集落福祉の政策的推進に向けて:地域福祉による中山間地支援　日本生命済生会 地域福祉研究　41号　126-132

菅野道生 2014　第9章 中山間地域における住民の生活実態-高知県本山町住民調査から 新井康友・荻原康一・小澤薫他編著　検証「社会保障改革」―住民の暮らしと地域の実態から　自治体研究社　153-167

菅野道生・にしわが安らぎの郷づくり協議会　2015　集落の「つよみ」と「課題」から考えるこれからのコミュニティづくり―にしわが安らぎの郷づくり協議会集落点検活動報告書―

栗田昭良　2000　中山間地域の高齢者福祉　労働科学研究所出版部

牧里毎治　1995　地域福祉の理念と概念　牧里毎治・野口定久他編　地域福祉　有斐閣　1-16

増田寛也　2014　地方消滅―東京一極集中が招く人口急減　中公新書

松永佳子　2012　創造的地域社会―中国山地に学ぶ超高齢社会の自立　新評論

室崎千重・神吉優美　2007　長期経過した団地における共助コミュニティ形成に関する研究　日本建築学会　日本建築学会住宅系研究報告会論文集２　65-72

室崎千重　2014　集合住宅団地の再生と高齢者の住環境 後藤安田記念東京都市研究所　都市問題　105号　66-75

農林水産省　1990　平成10年度農業白書

野口定久1995　地域福祉の対象　牧里毎治・野口定久他編地域祉 有斐　31-33

野口定久 2008 地域福祉論-政策・実践・技術の体系 ミネルヴァ書房

小田切徳美 2011 序章　今なぜ､農山村再生か 小田切編著農山村再生の実践　農文協　11-23

小木曽早苗　2015　中山間地と被災地における地域福祉の拠点・人材・計画の循環性：高知県中土佐町と宮城県女川町の参与観察から　日本地域福祉学会　日本の地域福祉　28　83-94

岡橋秀典　2000　中山間地域研究と農村地理学―地域学的アプローチからの一考察　広島大学文学部　広島大学文学部紀要　60　113-138

岡崎仁史　2002　国内の地域福祉 栃本一三郎編著　地域福祉を拓く①地域福祉の広がり　ぎょうせい　201-224

恩田守雄　2006　互助社会論　世界思想社

大野晃 2008 限界集落と地域再生 高知新聞社

田端光美　1977　過疎地域の老人問題　老人福祉問題研究会編　地域の老人福祉問題　109-121

高橋憲二　2002　過疎地域における地域福祉実践―島根県　岡崎祐司・河合克義他編著　現代地域福祉の課題と展望　かもがわ出版　194-214

高橋憲二　2012　過疎地域における地域福祉政策―島根の高齢者・障害者の生活と福祉　高須賀出版

山下祐介　2012　限界集落の真実―過疎の村は消えるか？ 筑摩書房

山下祐介　2013　人口過疎地域は消えてなくなるべきなのか―過疎高齢化・限界集落問題の行方と課題　全国社会福祉協議会　月刊福祉　第96巻第8号　40-43

山下祐介　201　地方消滅の罠「増田レポート」と人口
減少社会の正体　筑摩書房